自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワークの概要

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

（青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、長野県、三重県、
奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県、宮崎県）

平成２５年５月

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

○ 新しい国づくりに向け「自立と分散・連携」を掲げ、ともに行動する政策集団
○ 地方の１３県が「Local and Local」でつながり、「地方知」を結集

地方から日本を変える政策集団

1．政策提案
2．共同研究
3．新たな連携

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク　設立趣意書

都市、地方を問わない急速な高齢化、少子化とともに進む人口の減少、世界的な規模の産業再編とグローバルな企業間競争など、我が国の経済社会は過去の歴史や世界の国々に範を求め得ない課題に直面している。

特に、地方圏においては、若者や企業の大都市圏への流出、過疎化の進行、地域産業の衰退などの問題がますます顕在化している。

停滞の原因は、グローバリゼーションや人口減少、少子高齢化などの社会変化に対応するため、大都市に人口や産業、資金を集中させるという、規模拡大により効率性を追求する政策を国主導で行ってきたことにある。

このようなビジョン・手法は、結局のところ地方を疲弊させただけでなく、大都市にも様々なリスクを集積させるという悪循環を生み出し、日本全体を脆弱にした。

しかし、課題はイノベーションの源でもある。日本が活力を取り戻し、世界において活躍・貢献できる国に生まれ変わるためには、直ちに実行すべきことが2つある。

第一に、地方自らが、一つひとつの課題に密着した「地方知」に基づく創意工夫を行い、自立することである。これは、集中と規模拡大という戦略ではなく、地方分権・分散の発想の下での新しい国づくり戦略である。

第二には、このような明確な意志を持った地方が、これまでの広域連携の枠組みを超えて相互にネットワークを築き、中心をつくらず 「local and local」でつながることにより、新しい地方自治のモデルを自らの手で創り上げることである。

我が国は明治維新以来、集権的な思想に支えられる様々な制度を整え、経済的な豊かさの実現を目指してきた。今、「地域主権」国家の実現を目指すために、単に制度・システムの見直しを行うだけでは、「国のかたち」は変わらない。

同時に求められるのは、人びとの気持ちと行動、すなわち制度を支える自治の精神を高め、ふるさとへの自信と誇りを育てていくことである。これは、自治の現場である地方自治体自らが責任を持って進めるべき大きな仕事である。

このような理念と意識を共有する我々は、新しいふるさとの創造に向けて「地域主権」に内実を吹き込む政策グループとして、「自立と分散・連携」を掲げ政策のイノベーションを進めるとともに、そのために必要な政策の転換を国に積極的に提言する。

平成22年1月21日

青森県知事　三　村　申　吾
山形県知事　吉　村　美栄子
福井県知事　西　川　一　誠
山梨県知事　横　内　正　明
長野県知事　阿　部　守　一
奈良県知事　荒　井　正　吾
島根県知事　溝　口　善兵衛
高知県知事　尾　﨑　正　直
熊本県知事　蒲　島　郁　夫

（平成22年4月から）
石川県知事　谷　本　正　憲
鳥取県知事　平　井　伸　治

（平成23年12月から）
三重県知事　鈴　木　英　敬

（平成24年8月から）
宮崎県知事　河　野　俊　嗣

○ 知事会合

平成２２年	１月２１日	第１回知事会合（都道府県会館〔東京〕）
平成２２年	４月　６日	第２回知事会合（都道府県会館〔東京〕）
平成２２年	５月２０日	第３回知事会合（ホテルニューオータニ〔東京〕）
平成２３年	８月　３日	第４回知事会合（奈良県新公会堂〔奈良〕）
平成２４年	８月　８日	第５回知事会合（島根県立産業交流会館〔島根〕）

第５回知事会合の様子

第５回知事会合後の記者会見の様子

○ 政策提案　（平成２２年５月２０日）

日本のかたちを変える政策イノベーションを提案

「自立と分散で豊かな日本を　～大都市と地方のこれからについて～」

◆地方の力を活かし、国や大都市の課題を解決

① 企業の地方分散により大都市の過密と少子化を改善

○大都市の企業の地方移転促進

・子育てしやすい地域を指定し、企業や教育・研究機関の育成が進むよう、税財政措置による政策誘導

・企業本社にある事務管理部門、研究開発部門等を政策的に地方に移転（地方での投資に対する課税軽減）

○家族がいっしょに行く地方赴任の促進（単身赴任の解消）

・「家族と地方赴任モデル企業」への支援措置など、官民一体の単身赴任解消策

② 大学の地方分散により優れた「知」の全国拡大・活用

○大学生・大学教員の「ローカル・キャリア」促進

・都市と地方の大学間が「ローカル・キャリア」を積めるネットワークを創出

・地方の産学連携プロジェクトへの国の支援措置の拡充

・大学定員の見直しや地方大学の「入学料」「学費」の減免などによる大学の地方分散の促進

③ 都市住民に地方の豊かな暮らしを提供

○地方暮らしチャレンジ住宅（移住者向け賃貸住宅）制度

・地方におけるチャレンジ住宅設置促進や都会からの移住者への優遇税制および農地利用の規制緩和

④ 都市の高齢化問題の解決を地方が応援

〇都市の高齢者を受け入れる介護施設を地方に整備

・施設整備への助成および税制優遇、介護保険制度の見直し

〇少子高齢社会に対応した総合的な生活支援サービスの充実

・子どもから高齢者まで障害の有無にかかわらず、１か所で必要なサービスを受けられる支援拠点の拡大

⑤ 地方の資源を活かした日本の環境保全対策

〇森林の管理費用に対する支援

・国内排出量取引制度において、森林の吸収量を購入できる新たな取引制度の創設

・森林管理費に対する財源措置および森林機能を評価した直接支払制度の創設

〇豊かな地域資源を未来に引き継ぐ「環境公共」の促進

・環境を「公共財」と位置付け、「環境公共」型事業制度の創設

〇再生可能エネルギーの地産地消

◆地方の力を活かすための必要条件

⑥ 高速交通網整備による都市と地方のネットワーク化

〇高速交通網が遅れた地域における整備促進

⑦人口の地方分散を支える地域医療の確保

〇医師不足の地域・診療科へ医師を誘導するための総合対策

・医師不足地域での勤務促進、医師の業務負担の軽減および地域医療援助チームの創設

⑧地方が日本の発展に貢献するための財源確保

〇地方政府が安定的な経営を行うための財源確保

・財政力が弱い団体に対する地方交付税の交付額を拡大する仕組みの導入

・「ふるさと納税」制度について、確定申告手続きの軽減など国民が使いやすい仕組みに制度を改善

・地方が都市に人材を供給してきた経緯を踏まえ、相続税（国税）の２分の１を地方に配分

○ 新たな国づくりのための税制のとりまとめ　（平成２４年５月２５日）

「新たな国づくり税制調査会」を設置（平成２３年１２月２１日）し、我が国が中長期的な視点で取り組むべき課題を税制面から検討し、「新たな国づくりのための税制」をとりまとめ

≪新たな国づくりのための税制≫

◆地方の力を活かし、国や大都市の課題を解決

① 産業の空洞化防止および少子高齢化問題の解決

○企業の国内分散を促進するため、地方圏に一定の投資を行った法人への法人税の軽減税率（１８％）適用　など

○三世代同居を促進するため、三世代以上が同居する場合、２４０㎡を超える家屋についても不動産取得税等の軽減措置を適用

○地方において都市の高齢者を受け入れる一定の「総合受入れ施設」の整備を行った場合、法人税の割増償却などの優遇税制の創設

○都市から地方への移住に伴う負担を軽減するため、遠距離通勤費の所得税の非課税限度額を１０万円から２０万円に拡充

○優良田園住宅など一定の要件に該当する住宅への入居者の引越費用の所得控除等の優遇税制の創設

○子育て応援企業を支援するため、従業員の子育てを応援する企業の法人税を税額控除

② 地方の資源を活かし、我が国の環境・エネルギー 問題を解決

〇全国３３県が独自に導入している「森林環境等を保全するための税」を法定税化し、国全体で森林・農地の保全財源を確保するための財源として都道府県間で配分する制度の創設

〇森林吸収量の市場取引制度を普及拡大するため、企業がJ-VER（クレジット）を無効化（償却）した場合、法人税等の損金算入を認める優遇制度の創設 【H24.10に実現】

〇県産材を使用した新築住宅について、不動産取得税等を軽減する優遇税制の創設

〇自然エネルギー関連産業育成のため、発電事業者の設備投資やランニングコストを軽減する優遇税制等の創設

〇林業経営の集約化・安定化のため、林業経営の継続における相続税、贈与税の納税猶予制度の創設および拡充

〇新規就農を促進するため、新規就農者を積極的に雇用する農業法人に対して法人事業税を優遇

◆地方の力を活かすための必要条件

③ 地方の特色ある政策を実現する仕組みづくり

〇地方消費税の清算基準の見直し

・現行分の地方消費税について、最終消費地と税の帰属地を一致

・引き上げ予定分の地方消費税について、社会保障財源化に見合った取扱いの実施

〇退職者が「ふるさと」を応援する仕組みの創設（ふるさと納税制度の考え方を退職所得にも適用）

〇地方税法上の「事務所等」の定義を見直し

（鉄道事業など事業活動が行われている自治体に受益に応じて納税する仕組み）

〇ＮＰＯなどの団体等が行う公益事業に対し、企業が寄付を行う場合の優遇措置（全額損金算入）の創設

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワークの活動　【政策提案】

○ 新しい国づくりに関する共同宣言（奈良宣言）　（平成２３年８月３日）

東日本大震災を受け、将来を見通した新しい日本の国づくりに向けて提言を行うとともに、被災された方々が新しい一歩を踏み出していけるよう、地方自らが行動することを決議

東日本大震災からおよそ5か月、生活再建や地域の復旧・復興の歩みは続いています。被災された皆様をはじめ、何世代にもわたり引き継がれてきた「ふるさと」の姿に心を痛めている皆様に、改めて心からお見舞いを申し上げます。

今回の大災害は、国民生活や経済活動に甚大な影響を与えただけでなく、これまでの国づくりのあり方や人々の価値観の転換をも問いかけています。それぞれの地域がお互いに支え合うことの重要性が高まる今こそ、都市と地方がお互いの地域の特長を活かす新しい関係を築くべきです。

我々は、歴史上はじめて我が国のかたちを定め、悠久の歴史を有する奈良の地で、将来を見通した新しい日本の国づくりに向けて、以下のとおり提言を行うとともに、被災された方々が新しい一歩を力強く踏み出していけるよう、また、将来にわたって安心して暮らせる社会を構築していけるよう、地方自らが行動することを宣言します。

◆新しい日本の基盤づくり

○豊かな自然や人と人の絆の強さなど地方の持つ魅力や日本の潜在能力を生かし、国全体としてリスクの分散とバックアップ体制の構築を図るため、地方の自立・分散を進めること。

○日本海側と太平洋側、また東日本と西日本が相互に支え合う複軸型の国土構造に転換することにより、災害に強い国土の構築を図ること。併せて、災害時の被害を極力少なくする「減災」対策を進めること。

○節電、生活スタイルの見直しなどによる省エネルギーの推進や太陽光、風力、バイオマス、水力などの再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの多角化を進め、それぞれの地域が持つ強みを生かす分散型の産業構造の構築を図ること。

◆再生に向けた活力づくり

○ともに支え合い、助け合う社会の重要性を認識し、産業、消費、観光、ボランティアなど様々な分野で、被災地の復旧・復興、活力づくりを応援する取組みを進めること。

○日本中の子どもたちが思いやりの心や未来への希望を育んでいけるよう、また誰もがいくつになっても生きがいを持って暮らしていけるよう、温かく生き生きとした地域づくりを進めること。

○地域の個性や強みを生かした農林水産業、製造業、観光などの産業を振興するとともに、地域間・業種間など様々な分野での新たな連携・交流を進めること。

○ 災害に強い国づくりに関する提言　（平成２３年１１月２１日）

国が「東京圏の中枢機能のバックアップに関する検討会」を設置するとの報道を受け、検討会設置に先立ち、災害に強い国づくりについて前田国土交通大臣に提言

災害に強い国づくりに関する提言

様々な災害が発生するリスクを負っている我が国においては、国民の生命・財産を守り、将来にわたって安心して暮らせる社会を構築する必要がある。

そのためには、今回の東日本大震災の経験に基づき、国全体としてリスクの分散とバックアップ体制の構築を図ることが急務である。

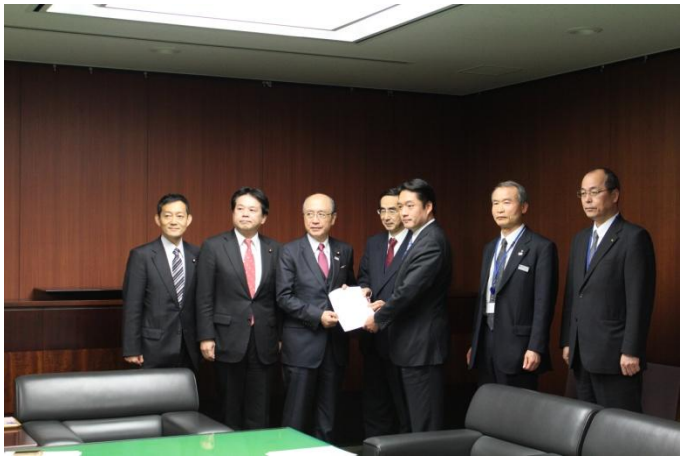
そうした中、政府は災害時の行政機関の補完に関する検討に着手することとし、平成23年度の事業として検討することも報じられている。しかし、災害に強い国土づくりのためには、政府として防災・減災対策を強化するとともに、過度に一極に集中する行政機能や我が国の経済・社会を支える企業・人材などを分散させることが不可欠である。コミュニケーション技術の進歩により、現在の我が国において、このような分散とネットワークの形成は、十分可能になっている。

これらの点を踏まえ、以下のとおり提言する。

1　今回の東日本大震災の経験に基づく防災基本計画の見直しや施設の充実などにより、防災・減災対策の強化を図ること。

2　非常事態時において速やかに行政機能を発揮させるため、非常時に限定することなく、通常時においても行政機能を適切に分散配置させること。

3　災害に強い国づくりを進めるため、行政機能にとどまることなく一極に集中する企業や人材などの分散配置を進めること。



自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワークの活動　【共同研究】

○ 共同プロジェクト≪第二期≫　（平成２４年８月８日～）

「地方知（Local Knowledge）」を結集し、新しい政策を提案・実行

プロジェクト名	リーダー県	プロジェクトの概要
ふるさと希望指数（ＬＨＩ）」研究プロジェクト	福井県	ふるさと希望指数（ＬＨＩ）を政策づくりのツールとして活用し、人々の「希望」を高める地方の新しい政策づくりを進める。
分散型国土形成への展望プロジェクト	高知県	人口に着目して、一極集中を進めている人口移動の実態把握や分析を通じて、そこから導き出される課題や対応策について研究する。
「地方のライフスタイルを提案します」プロジェクト	山梨県 長野県	各県がそれぞれ進めている都市部からの移住やＵＪＩターンの取組を相互に連携させることなどにより、都市部に潜在する地方への移住・交流のニーズを積極的・効果的に掘り起こす。
「地域ソリューションビジネス創業支援」プロジェクト	奈良県	ソーシャルビジネスなどの起業を促進するための環境整備、支援の仕組みなどについて研究する。
「地域活性化のための人材育成」研究プロジェクト	青森県	地域コミュニティ（商店街、農村、中山間等）の活性化に不可欠な地域リーダー等の人材の姿とその効率的な育成・供給システムなどについて研究する。
スポーツによる地域活性化プロジェクト	三重県	スポーツを地域経済の発展や観光振興などにつなげるため、スポーツによる地域の活性化のあり方等を研究する。
食（ご当地グルメ）による地域活性化プロジェクト	石川県	食（ご当地グルメ）を活かした地域活性化策について広域的な視点で研究する。
「支え愛のまちづくり」の研究プロジェクト	鳥取県	買い物弱者の発生などの地方が抱える課題を解消するため、地域に密着した福祉サービス、自治会・ＮＰＯ・コミュニティビジネスといった民間と連携した地域モデルを研究する。
指標分析による健康長寿プロジェクト	島根県	各県ごとの平均自立期間・平均余命などのデータを収集し、各地域の特性との相関を分析することで、健康長寿の延伸に向けた取組みにつなげる。
農林水産業での新エネルギー活用推進プロジェクト	山形県 熊本県	自然エネルギーを活用した農林水産業での新エネルギー導入拡大に向けた新たな方策について研究する。

○ 共同研究プロジェクト≪第一期≫（平成２２年５月２０日～平成２４年３月３１日）

プロジェクト名	リーダー県	研究成果の概要
ふるさと希望指数（ＬＨＩ）」研究プロジェクト	福井県	「ふるさと希望指数（ＬＨＩ）」として、人々の「希望」につながり、「行動」によって達成できる５分野２０要素を抽出するとともに、「希望」を高める政策を学び合うため、各県の先進政策をとりまとめた「希望の政策バンク」を作成した。
分散型国土形成への展望プロジェクト	高知県	都市から地方への移住を促進するため、移住の実態の整理や今後の人口動態に関する考察等を行った上で、ふるさと起業の促進や都市の高齢者の地方での受け入れの検討などの必要性をとりまとめた。
「地域コミュニティの活性化」研究プロジェクト	青森県	①安全・安心な地域づくりによるコミュニティの活性化、②中山間地域と都市部の連携によるコミュニティの活性化、③地域コミュニティの活性化を実現させる仕組みづくりの３テーマの現状と課題を整理し、関連する取り組み事例を参考に対応策をとりまとめた。
「婚活応援」プロジェクト	山形県	プロジェクト参加県の婚活応援事業の検証を通じて、行政が結婚支援に取り組む意義と今後進むべき施策の方向性を「効果的な『婚活』支援のあり方」、「新たな展開の方向」の２つの視点からとりまとめた。
「地方における保育支援」プロジェクト	長野県	第１次分権一括法により都道府県条例に委任されることとなった保育所等の設備・運営にかかる基準について、国の省令と異なる県独自の基準の有無など、条例制定に向けた情報交換を行った。
効果的な健康づくり施策検討プロジェクト	奈良県	健康づくり施策に有効な手法をプロジェクト参加県の事例から分析し、①統計データの分析、②健康な方を含めたポピュレーションアプローチの実践、③ＩＴによる健康づくり の３つの手法が重要であることを提案した。
「外国人観光客の誘致」研究プロジェクト	山梨県	多様なニーズに応える魅力的な観光ルートとして、広域観光ルート案を作成した。また、商品造成・販売を促進するため、タイ、中国、韓国などの市場の特性に応じた事業展開のモデル案を作成した。
歴史・文化をテーマとした広域観光ネットワーク研究プロジェクト	島根県	平成２４年が古事記編纂１３００年に当たることから、古事記に登場する神話・伝承とプロジェクト参加県の史跡、伝統文化等をつなぎ、ストーリー性のある観光ルートを提示するとともに、共同でのＰＲや各県ホームページのネットワーク化などを実践した。
「森林吸収量の市場取引制度」研究プロジェクト	鳥取県	国内の林業活動により確保された森林吸収量をクレジットとして認証する「Ｊ－ＶＥＲ制度」にかかる税制上の優遇措置の創設、普及・啓発の推進、国内統合市場などへの使用範囲の拡大など、普及拡大の必要性についてとりまとめた。
企業等の農業参入支援プロジェクト	熊本県	新たな農業の担い手として注目される企業等の農業参入について、各都道府県の現状や課題等を整理するとともに、先進政策をとりまとめた「施策の体系化」や「課題の抽出」を行った。

○ 若手政策塾　（平成２４年度～）

各県の若手職員が切磋琢磨しながら、政策のノウハウ取得や意識の向上を図るため、施策の企画・立案を担当する若手職員による意見交換や合同研修を開催

分 野	テ ー マ	概　　要
福祉	アクティブシニアの活動応援	高齢者の地域活動や就業などに対する支援を行い、アクティブシニアが活躍できる社会づくりについて検討する。
	仕事と子育ての両立支援	「企業の合計特殊子宝率（愛称：企業子宝率）など、仕事と子育ての両立支援施策について情報共有するとともに、新たな支援策について検討する。
地域活性化	中山間地域の活性化策	中山間地域における生活サービスや人材の確保など、コミュニティ維持対策を講じ、地域の活性化を促進するための方策を検討する。
	地域資源を活用した新商品・サービスの開発	地域の資源を活かして新商品・サービスを開発し、販路開拓を行うことによって地域ブランドを創造するための方策を検討する。
社会貢献	ボランティア・ＮＰＯの活性化	ボランティア団体・ＮＰＯ団体の活性化方策に向け、総合的な支援体制・支援方策・活動環境の整備など、各県の事例や課題などについて情報共有・意見交換を行う。
農業	新規就農者の確保・育成	新規就農者の確保・育成に向けた各県の取組について情報共有するとともに、新たな確保・育成方策等について検討する。
危機対策	公共土木施設災害発生時の迅速な対応	経験が要求される公共土木施設災害について、間隙なく迅速な対応を可能とするため、県の対応事例や組織内で経験を蓄積する方策などについて情報交換する。
政策づくり	ＰＤＣＡマネジメントサイクル研修	ＰＤＣＡマネジメントサイクルにかかる職員研修を行う。 ※ 参加者に第３回東アジア地方政府会合の議論を優先的に傍聴できるようにし、政策企画の参考としてもらう

○ 地方同士の新たな連携

産・学・官が「ローカル・アンド・ローカル」で多種多様に連携

＜農産物直売所における特産物の相互販売＞

各県の農産物直売所において、特産物の相互販売を行うことにより、農産物直売所の賑わいづくりと県産農林水産物をＰＲ

【これまでの実績】

平成２２年度　６県が連携して実施（５６か所）

平成２３年度　１１県が連携して実施（１４６か所）

【平成２４年度】

時期　平成２４年６月～

内容　１２県の農産物直売所同士が連携し、特産物等を相互に販売

山形県と石川県の連携（知事によるトップセールス）

＜農産物等の首都圏での一斉販売＞

各県の特色ある農産物等を都心で一堂に集めて販売することにより、集客力を高め、効果的なＰＲや販路拡大を促進

【これまでの実績】

◆青空マルシェin南青山

時　期：平成２３年１０月９日～１０日

場　所：ふくい南青山２９１前の広場

販売品：旬の野菜や果物、農産物の加工品等

青空マルシェin南青山の様子

◆ファーマーズマーケット@ＵＮＵへの出店

時　期：平成２４年１０月２０日～２１日

場　所：Ｆａｒｍｅｒ’ｓ　Ｍａｒｋｅｔ@ＵＮＵ 会場

販売品：旬の野菜や果物、農産物の加工品等

ファーマーズマーケット@ＵＮＵの様子

＜伝統野菜の一斉販売＞

各県が連携し、各県の特徴ある伝統野菜を一斉に集めて販売することにより、伝統野菜の販売を促進

各県（石川）の販売ブース

【これまでの実績】

◆ふくいの食まるごとフェスタ「人・物・情報」交流フェア

時　期：平成２３年１１月１９日～２０日

内　容：福井県で１０県が販売ブースを出店し、伝統野菜を販売

＜奈良県産業活性化ミッションによる福井県調査＞

産業活性化に向けた産学官連携策や産業活性化事例を調査するとともに両県の産学官関係者による意見交換を実施

【これまでの実績】

平成２２年７月１４日～１５日

訪問者：奈良県副知事ほか奈良県の産学官関係者約４０名

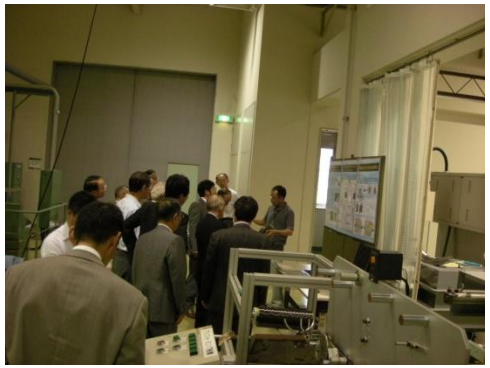
内　容：福井県の産学官連携施策の紹介

福井県工業技術センターの共同研究事例の紹介

(財)ふくい産業支援センターの産学官連携成果事例の紹介

福井商工会議所の取組み紹介、企業視察

福井県内コーディネータ等との意見交換


福井県工業技術センター視察

＜首都圏のアンテナショップに共同販売棚を設置＞

各県のアンテナショップが連携し、各県の特徴ある商品を集めたフェアを開催することにより、首都圏での特産品等の販売を促進

【これまでの実績】

福井県のアンテナショップ「ふくい南青山２９１」に設置した共同販売棚を活用し、統一のテーマでご当地商品を集めたフェアを開催

第１弾フェア　ご当地カレー（平成23年8月～11月）

第２弾フェア　お鍋に合う調味料（平成23年12月～平成24年2月）

第３弾フェア　行楽に合うお菓子（平成24年3月～5月）

第４弾フェア　ご当地サイダー（平成24年6月～9月）

第５弾フェア　ご当地ふりかけ（平成24年10月～平成25年1月）

第６弾フェア　わが県のイチオシ！麺（ご当地ラーメン）

（平成25年2月～）

ふくい南青山２９１の共同販売棚

＜学校給食交流＞

各県の小・中学校等で他県の郷土料理や食材を使った給食を提供することにより、子どもたちが各県の特徴や代表的な食・食文化などを学ぶきっかけづくり

【これまでの実績】

時　期：平成２４年１月～２月

内　容：６県が参加し、３４６校（各県合計）で「ふるさとの給食」として他県の献立で給食を提供

※給食の提供に併せて、献立提供県の情報も紹介

【平成２４年度】

時期　平成２４年６月～平成２５年２月

内容　８県が参加し、「ふるさとの給食」として他県の献立で給食を提供

《学校給食交流（例）》

＝島根県の献立＝

・麦ごはん
・牛乳
・あご野焼きの磯辺揚げ
・納豆和え
・しじみ汁
・デラ・ゼリー

[内容]
・県の位置・基本情報
・郷土料理の特徴、由来
・特産物、食文化　など

交流

＝三重県の献立＝

・たこめし
・牛乳
・野菜の卵とじ
・あおさの味噌汁

＜若者グループ同士の交流＞

若者グループ同士が、それぞれの活動内容についての意見交換や交流を深めることで、お互いの文化を学び合い、新たな活動につなげる

【平成２４年度】

時　期：平成２４年８月４日～５日

内　容：福井県の若者グループが山形県を訪問し、山形県の若者グループと交流

・山形県と福井県の若者が共同で、一般向けイベントを実施
（山形県の伝統料理「芋煮鍋」をつくる　など）

・若者グループの活動発表、意見交換

・まちづくりリーダーとの意見交換

・民俗芸能の相互紹介、花笠踊りに参加　　など

参加者：山形県：４６名、福井県：１６名

山形県と福井県の若者交流の様子

＜美術館同士の交流＞

各県の美術館が所蔵する美術品を貸借し合うことにより、魅力的な展示会を開催し、美術館の入館者増や県民サービスを向上

【平成２４年度】

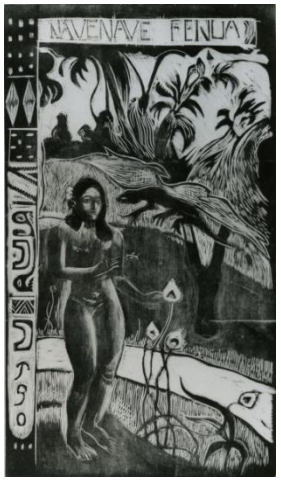
版画の競演　ー三重・奈良・福井 三県立美術館コレクションによるー

時　期：平成２５年３月１日～２４日

場　所：福井県立美術館

ワシリー・カンディンスキー
「小さな世界 V」
三重県立美術館

東洲斎写楽
「松本米三郎のしのぶ」
奈良県立美術館



ポール・ゴーギャン
「かぐわしき大地」
福井県立美術館

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワークの活動　【新連携】

＜商工会議所同士のネットワークの設立＞

　商工会議所会員の商談機会の創出や地方の商工会議所が抱える共通の課題等に関する情報交換などを行うため、地方の商工会議所同士が広域的に連携したネットワークを設立

名　称：ふるさと１３県商工会議所ネットワーク

構成等：ふるさと知事ネットワークに参加する１３県の商工会議所連合会または商工会議所

◆ ふるさと１３県商工会議所ネットワークの発会式を開催

日時：平成２５年３月２１日

場所：都道府県会館

≪平成２５年度の事業≫

〇大手企業との技術商談会の開催

・大手総合住宅メーカと１３県ネットワーク参加団体の会員事業所との技術商談会

〇大手百貨店との取引商談会の開催

〇１３県商工会議所情報交換会

・地方の商工会議所が抱える共通の課題（中心市街地問題、若年労働力の減少問題、会議所会員減問題など）に関する情報交換会の開催